

環境と経済の統合に向けた動向調査検討会の設置について

平成27年10月
環境省
総合環境政策局

1. 趣旨

環境と経済の関係に関し、国内外の機関、政府等においてどのような議論がなされているのか等につき、経済学的な視点から調査・検討を行うため、「環境と経済の統合に向けた動向調査検討会」を設置し、環境と経済を巡る最新の動向を整理する。

具体的には、国際エネルギー機関（IEA）や欧州委員会（EC）等の機関、政府等やスターンレビューをはじめとした国際的に著名な文献をもとに、気候変動対策を行うことにより得られるメリットや、既存の経済影響評価手法の限界・課題等について、経済的な視点から評価を行い、気候変動対策を環境と経済の統合の観点からどう位置付けているのか整理を行うもの。

2. 委員

※五十音順、敬称略。

| | |
|-------|----------|
| 有村俊秀 | 早稲田大学教授 |
| 大沼あゆみ | 慶應義塾大学教授 |
| 倉阪秀史 | 千葉大学教授 |
| 栗山浩一 | 京都大学教授 |
| 堀井亮 | 大阪大学教授 |
| 馬奈木俊介 | 九州大学主幹教授 |
| 諸富徹 | 京都大学教授 |
| 柳川範之 | 東京大学教授 |

3. 議論の進め方

委員の意見を個別に聴取しつつ取りまとめを行うことを基本に、11月中旬を目途に中間整理を行い、気候変動長期戦略懇談会でも報告するとともに、年度内には、本検討会の報告書を取りまとめる予定。